

令和7年2月28日

令和7年度

# 当初予算概要

総務部財政課

筑後市

このページは空白です。

## 1. 当初予算全体

「筑後市の当初予算」(10 ページ) のとおり。

## 2. 一般会計予算のポイント

令和7年度当初予算については、第六次筑後市総合計画後期基本計画に掲げる重点分野の推進を柱に、7つの政策を着実に展開していくための予算編成を行った。

### 【重点分野】

- 1 「人口減少・少子高齢化への対応」
- 2 「防災・減災対策の強化」
- 3 「地域共生社会づくり」
- 4 「デジタル化・脱炭素社会の実現」

令和7年度の歳入歳出総額は255億9,000万円であり、前年度比30億4,000万円(13.5%)の増となった。この要因として、羽犬塚中学校改修事業や都市構造再編集中支援事業といった大型事業の実施に加え、消防通信指令センターのシステム更新に伴う負担金の増、学校給食の公会計化による関連経費の計上、人件費や物価の高騰に伴う扶助費、物件費の増などがあげられる。

歳入では、全ての税目において対前年度予算比増となった。なお、個人市民税の増の中には令和6年度に実施された定額減税の終了に伴う増、約2億円が含まれているが、地方特例交付金がこれと同額の減となっている。また、都市構造再編集中支援事業や羽犬塚中学校改修事業といった大型事業実施の影響や扶助費の増加に伴い、財源となる国庫支出金、県支出金、市債が増となっている。

その他、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額0となった。

自主財源比率は、40.0%で前年度から0.2ポイント減少しており、これは、市債や国県支出金が増加したことによるものである。

地方債依存度は、市債発行額の増加により前年度比で2.5ポイント増加し8.4%となった。

### 【歳入の主なもの】

(単位：千円)

項目	R7	R6	増減	主な内容(増減額)
市税	7,082,169	6,586,471	495,698 (7.5%)	市民税(個人) 2,294,284( 225,332 増)
				市民税(法人) 480,679( 128,347 増)
				固定資産税 3,709,555( 129,755 増)
				軽自動車税 208,504( 8,604 増)
				市たばこ税 385,654( 3,357 増)
				入湯税 3,492( 303 増)

項目	R7	R6	増減	主な内容(増減額)
地方譲与税	169,000	161,400	7,600 (4.7%)	地方揮発油譲与税 38,000( 1,000 減) 自動車重量譲与税 125,000( 8,000 増)
地方消費税 交付金	1,231,000	1,235,000	△4,000 (△0.3%)	地方消費税交付金 549,000( 1,000 減) 社会保障財源交付金 682,000( 3,000 減)
地方交付税	4,005,000	3,876,000	129,000 (3.3%)	普通交付税 3,305,000(126,000 増) 特別交付税 700,000( 3,000 増)
地方特例 交付金	63,000	262,000	△199,000 (△76.0%)	定額減税補填分 199,000(199,000 皆減)
国庫支出金	5,197,888	4,297,363	900,525 (21.0%)	児童手当支援納付金 470,883 (313,922 増) 子どものための教育・保育給付交付金 1,221,807(104,086 増) 生活保護費負担金 422,737 (62,447 増) 都市構造再編集中支援事業費補助金 430,500 (320,925 増) 学校施設環境改善交付金 180,501(138,751 増)
県支出金	2,291,180	2,152,050	139,130 (6.5%)	国勢調査市町村交付金 23,704 ( 23,704 皆増) 障がい児入所給付費等県負担金 167,462 ( 25,425 増) 子どものための教育・保育給付費負担金 489,166 ( 26,217 増) 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 113,709 ( 45,397 増)
繰入金	1,145,480	1,032,915	112,565 (10.9%)	財政調整基金 600,000 ( 150,000 増) 公共施設建設基金 50,000 ( 80,000 減) 減債基金 59,047 ( 33,609 増) ふるさと筑后市応援基金 300,000 ( 20,000 減) 地域振興基金 50,000 ( 増減なし ) 塵芥処理施設等基金 50,000 ( 増減なし ) 宿泊税交付金基金 6,430 ( 1,047 減) 消防本部消防基金 30,003 (30,003 皆増)
市債	2,153,400	1,321,400	832,000 (63.0%)	臨時財政対策債 0 ( 60,000 皆減) 公共事業等債 630,000 (252,500 増) 公共施設等適正管理推進事業債 365,600 ( 96,200 減) 緊急防災・減債事業債 402,700 (317,800 増) 学校教育施設等整備事業債 523,700 (468,500 増) その他建設事業債 231,400

歳出では、義務的経費のうち、人件費が人事院勧告に伴う給与の増や地域手当の支給に伴う増等により、前年比2億141万1千円(5.7%)増の37億6,091万1千円、扶助費が児童手当や自立支援給付費の増などにより前年比7億6,934万2千円

(11.2%) 増の 76 億 4,725 万 1 千円、公債費が前年度比 1,776 万 7 千円 (1.2%) 増の 14 億 9,241 万 4 千円となり、義務的経費全体では前年度比 9 億 8,852 万円 (8.3%) 増の 129 億 57 万 6 千円となった。

投資的経費のうち、普通建設事業は羽犬塚中学校改修事業や都市構造再編集中支援事業などの関連経費の増等により前年度比 17 億 4,004 万 2 千円 (78.4%) 増の 39 億 5,817 万 3 千円となった。

なお、物件費については、学校給食賄材料費に係る需用費の増等により 4 億 6,399 万 8 千円 (16.0%) 増の 33 億 6,699 万 3 千円となっている。

【歳出の主なもの】

(単位：千円)

項目	R7	R6	増減	主な内容(増減額)
人件費	3,760,911	3,559,500	201,411 (5.7%)	給与費 3,095,429 (186,009 増) 共済費 704,633 (14,572 増)
物件費	3,366,993	2,902,995	463,998 (16.0%)	需用費 821,868 (238,136 増) 備品購入費 48,937 (91,522 減) 委託料 1,835,232 (171,161 増)
扶助費	7,647,251	6,877,909	769,342 (11.2%)	自立支援給付事業 2,276,850 (196,250 増) 児童手当 1,222,245 (250,960 増) 施設型・地域型保育給付事業 2,531,910 (162,577 増) 生活保護扶助費支給事務 563,560 (83,263 増)
補助費等	2,327,765	2,270,112	57,653 (2.5%)	下水道事業会計繰出金 550,765 (20,494 増) 八女西部広域事務組合運営事業 467,145 (23,518 増) 地域公共交通推進事務 48,020 (21,830 増)
普通建設事業	3,958,173	2,218,131	1,740,042 (78.4%)	庁舎整備推進業務 154,880 (102,080 増) 都市構造再編集中支援事業 873,300 (654,150 増) 消防通信指令センター運用事務 413,744 (395,802 増) 救急車両購入事業 44,873 (44,873 皆増) 羽犬塚中学校改修事業 838,750 (754,975 増)
公債費	1,492,414	1,474,647	17,767 (1.2%)	元金 1,378,915 (970 増) 利子 113,263 (16,623 増)



### 3. 一般会計予算の推移（平成 31～令和 7 年度）

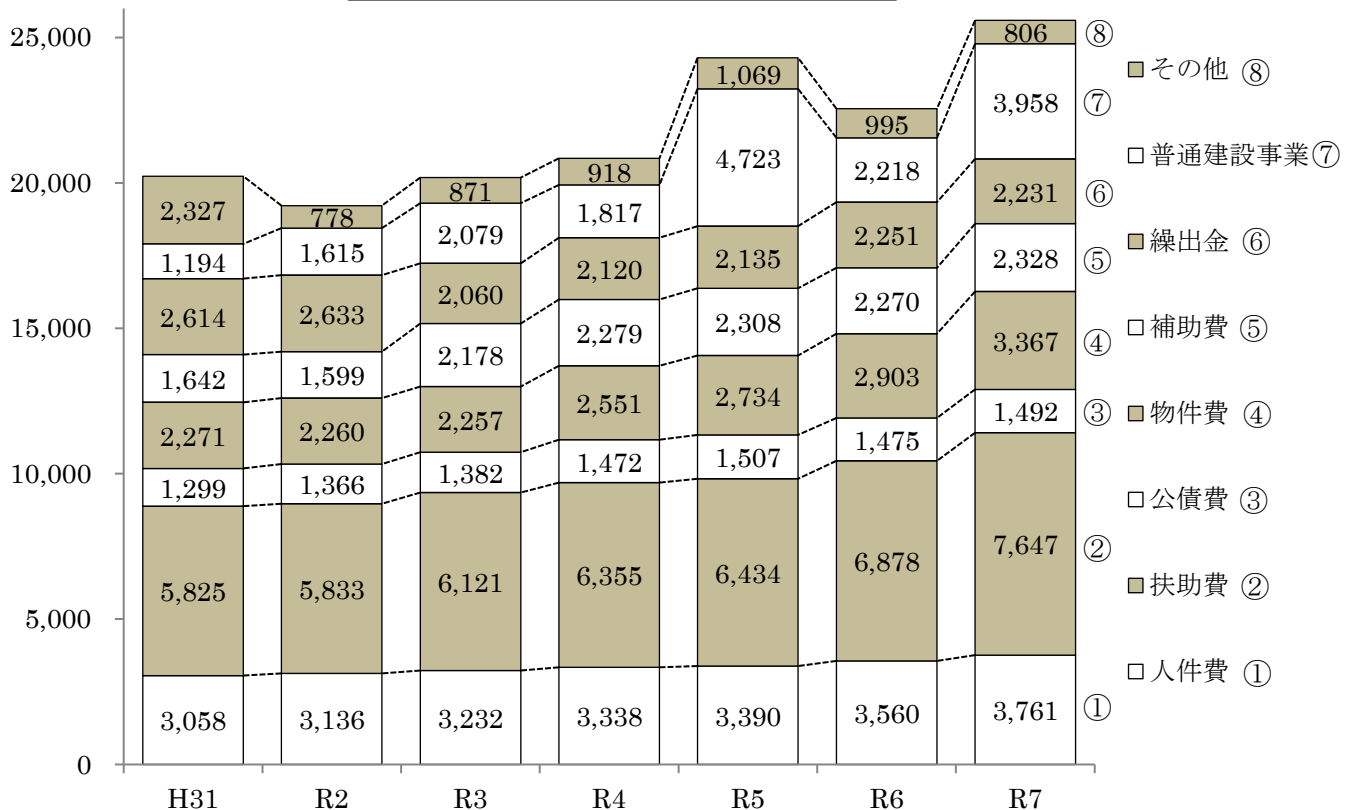
※基金繰入を除く一般財源収入総額

（単位：百万円）

	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予算規模	20,230	19,220	20,180	20,850	24,300	22,550	25,590
基金繰入を除く 一般財源収入総額	11,439	11,353	11,390	11,743	12,233	12,608	13,117

（単位：百万円）

性質別歳出予算の推移



平成 31 年度以降の歳出予算の推移をみると、保育給付や障害者自立支援給付等により、継続的な扶助費の増が生じてきた。これに加え、令和 6 年度以降、国の子ども未来戦略に基づく子育て支援関連の扶助費が増加することとなった。

物件費については令和 4 年度以降生じている物価高騰の影響のほか、再編新設小学校整備や基幹系システムの標準化、市庁舎整備といった課題に対応するために増が続いており、令和 7 年度は学校給食の公会計化に伴う賄材料費の予算計上による増が生じている。

普通建設事業費は、災害時に対応した施設の耐震化、河川・水路の整備に加え、令和 4 年度からは再編新設小学校整備が開始されたことにより増となり、令和 5 年度にピークを迎えた。令和 7 年度は羽犬塚中学校改修事業や都市構造再編集中支援事業等により再び増となったところである。普通建設事業費の増に対しては歳入における特定財源の活用や、交付税措置のある有利な地方債借入により市の負担の緩和を図ってきたが、その結果として後年度の公債費負担の増加につながることから、将来負担を見据えた事業計画を行っていく必要がある。

## 4. 重点事業

令和7年度に取り組む重点事業は次のとおり（詳細は別冊「令和7年度のまちづくり」参照）。

### 1 人口減少・少子高齢化への対応

子育て関連サービスの種類、量、質の充実のために必要な経費のほか、「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防等の推進のために必要な経費、羽犬塚中学校の改修を始めとする教育環境の充実のための経費等を計上した。

・子育て関連サービス充実のための経費	352,048千円	
・生きがいつくりと介護予防の推進のための経費	79,826千円	
・羽犬塚中学校改修事業	839,521千円	
・再編新設小学校整備事業	401,249千円	他



別冊「令和7年度のまちづくり」4-5ページ

### 2 防災・減災対策の強化

人口減少や少子高齢化に対応するための都市計画の見直しに係る経費や、中心市街地の水災害に対応するための市街地整備に係る経費、河川・水路・ため池等の防災減災に係る経費、防災情報の一元化による警戒・対策機能充実のための経費等を計上した。

・計画的な土地利用と市街地整備の充実のための経費	906,187千円	
・河川・水路等の整備推進、維持管理のための経費	413,769千円	
・地域防災力向上のための経費	7,180千円	



別冊「令和7年度のまちづくり」6-7ページ

### 3 地域共生社会づくり

「第2期筑後市地域福祉計画」に基づき、関係機関と連携して地域の支え合いの充実に取り組むための経費や、地域活動の担い手確保のための地域活動の負担軽減の検討、地域活動の支援に要する経費等を計上した。

・重層的支援体制整備事業	11,348千円	
・地域コミュニティ活動の活性化のための経費	164,549千円	



別冊「令和7年度のまちづくり」8-9ページ



## 4 デジタル化・脱炭素社会の実現

「筑後市地球温暖化対策実行計画」に基づき脱炭素社会の実現に取り組むための経費や、「行政のデジタル化」「地域のデジタル化」に取り組むための経費等を計上した。

・地球温暖化防止事業	14,231 千円	
・自治体情報システム標準化・共通化対応	175,350 千円	他



別冊「令和7年度のまちづくり」10-11 ページ

### 5. 性質別の経費の状況

「令和7年度当初予算性質別状況（歳入）」（11 ページ）、「令和7年度当初予算性質別状況（歳出）」（12 ページ）のとおり。

### 6. 市債及び基金の状況

「市債の状況」（13 ページ）、「基金の状況」（14 ページ）のとおり。

### 7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

「地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費」（15 ページ）のとおり。

# 筑 後 市 の 当 初 予 算

[単位：千円、%]

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較		
			金 額	増減率	
一 般	25,590,000	22,550,000	3,040,000	13.5	
国民健康保険	5,695,584	5,602,234	93,350	1.7	
後期高齢者医療	945,891	895,110	50,781	5.7	
介護保険	保険事業勘定	4,651,880	4,560,396	91,484	2.0
	地域包括支援センター事業勘定	44,398	52,141	△ 7,743	△ 14.9
市営住宅敷金管理	26,453	26,417	36	0.1	
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付	997,576	817,914	179,662	22.0	
小 計	37,951,782	34,504,212	3,447,570	10.0	
水道事業	収益的支出	940,381	933,759	6,622	0.7
	資本的支出	514,224	635,948	△ 121,724	△ 19.1
下水道事業	収益的支出	850,208	851,884	△ 1,676	△ 0.2
	資本的支出	797,161	752,354	44,807	6.0
小 計	3,101,974	3,173,945	△ 71,971	△ 2.3	
合 計	41,053,756	37,678,157	3,375,599	9.0	

令和7年度 当初予算 性質別状況

[歳入]

令和7年2月28日 (単位：千円)

項目	① R 7年度 当初予算		② R 6年度 当初予算		③ 比較 ③=①-②		④ R 5年度 当初予算		⑤ 比較 ⑤=①-④		比較増減の理由 (単位：百万円)
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 市税	7,082,169	7,082,169	6,586,471	6,586,471	495,698	495,698	6,766,560	6,766,560	315,609	315,609	市民税(個人)+225.3 ※うち、定額減税影響分+199.0 (法人)+128.3、固定+129.8、軽自+8.6、たばこ+3.4、入湯+0.3
2 地方譲与税	169,000	169,000	161,400	161,400	7,600	7,600	164,252	164,252	4,748	4,748	
3 利子割交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	2,900	2,900	△ 1,400	△ 1,400	
4 配当割交付金	31,000	31,000	25,000	25,000	6,000	6,000	29,000	29,000	2,000	2,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	38,000	21,000	21,000	17,000	17,000	34,000	34,000	4,000	4,000	
6 法人事業税交付金	119,000	119,000	113,000	113,000	6,000	6,000	107,000	107,000	12,000	12,000	
7 地方消費税交付金	1,231,000	1,231,000	1,235,000	1,235,000	△ 4,000	△ 4,000	1,122,000	1,122,000	109,000	109,000	社会保障財源交付金▲3.0、地方消費税交付金▲1.0
8 環境性能割交付金	37,000	37,000	21,500	21,500	15,500	15,500	20,000	20,000	17,000	17,000	
9 地方特例交付金	63,000	63,000	262,000	262,000	△ 199,000	△ 199,000	64,000	64,000	△ 1,000	△ 1,000	定額減税に係る減収補填分▲199.0
10 地方交付税	4,005,000	4,005,000	3,876,000	3,876,000	129,000	129,000	3,611,000	3,611,000	394,000	394,000	
(1) 普通交付税	3,305,000	3,305,000	3,179,000	3,179,000	126,000	126,000	2,931,000	2,931,000	374,000	374,000	基準財政需要額の増<基準財政収入額の増であるが、臨時財政対策債振替相当額の皆減により増
(2) 特別交付税	700,000	700,000	697,000	697,000	3,000	3,000	680,000	680,000	20,000	20,000	
11 交通安全対策交付金	7,000	7,000	8,000	8,000	△ 1,000	△ 1,000	8,000	8,000	△ 1,000	△ 1,000	
12 分担金及び負担金	154,440	1	146,729	1	7,711	0	147,713	3	6,727	△ 2	
13 使用料及び手数料	349,914	11,429	330,370	11,454	19,544	△ 25	328,351	11,389	21,563	40	市営住宅使用料+9.6、公立保育所利用者負担金(個人給付代理受領)+7.9、筑後船小屋駅西側駐車場使用料+1.5、一般廃棄物処理手数料+1.3、市税督促手数料▲8.5
14 国庫支出金	5,197,888	0	4,297,363	10,709	900,525	△ 10,709	4,567,571	0	630,317	0	都市構造再編集中支援事業費補助金+320.9、児童手当支援納付金+313.9、学校施設環境改善交付金+138.8、子どものための教育・保育給付交付金+104.1、生活保護費負担金+62.4、障害児施設給付費国庫負担金+50.9、障害者自立支援給付費国庫負担金+47.3
15 県支出金	2,291,180	0	2,152,050	2,677	139,130	△ 2,677	2,152,547	0	138,633	0	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金+45.4、子どものための教育・保育給付費負担金+26.2、障がい児入所給付費等県負担金+25.4、国勢調査市町村交付金+23.7、障がい者自立支援給付費県負担金+23.6
16 財産収入	45,134	3,058	37,592	3,057	7,542	1	33,539	3,024	11,595	34	
17 寄付金	305,011	1	317,001	1	△ 11,990	0	405,001	1	△ 99,990	0	企業版ふるさと納税寄附金▲12.0
18 繰入金	1,145,480	600,000	1,032,915	450,000	112,565	150,000	1,365,553	450,000	△ 220,073	150,000	財政調整基金繰入金+150.0、減債基金繰入金+33.6、消防本部消防基金繰入金+30.0、公共施設建設基金▲80.0
19 繰越金	310,000	310,000	200,000	200,000	110,000	110,000	150,000	150,000	160,000	160,000	
20 諸収入	853,884	8,512	403,709	9,114	450,175	△ 602	373,913	8,533	479,971	△ 21	デジタル基盤改革支援補助金+203.6、小学校給食費負担金+154.2、中学校給食費負担金+88.1
21 市債	2,153,400	0	1,321,400	60,000	832,000	△ 60,000	2,847,100	131,200	△ 693,700	△ 131,200	学校教育施設等整備事業債+468.5、緊急防災・減債事業債+317.8、公共事業等債+252.5、公共施設適正管理推進事業債▲96.2、臨時財政対策債▲60.0
合計	25,590,000	13,716,670	22,550,000	13,057,884	3,040,000	658,786	24,300,000	12,682,862	1,290,000	1,033,808	

令和7年度 当初予算 性質別状況

[歳出]

令和7年2月28日 (単位：千円)

項目	① R7年度 当初予算		② R6年度 当初予算		③ 比較 ③=①-②		④ R5年度 当初予算		⑤ 比較 ⑤=①-④		比較増減の理由 (単位：百万円)
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 人件費	3,760,911	3,313,731	3,559,500	3,161,911	201,411	151,820	3,390,382	2,899,398	370,529	414,333	人事院勧告に伴う職員給・各種手当・委員報酬の増+186.0 給与費の増に伴う共済組合等負担金等の増+14.6
2 物件費	3,366,993	2,268,245	2,902,995	2,285,987	463,998	△ 17,742	2,734,172	2,130,609	632,821	137,636	
旅費	25,940	24,165	26,139	23,926	△ 199	239	24,530	21,206	1,410	2,959	
交際費	2,107	2,107	2,110	2,110	△ 3	△ 3	2,110	2,110	△ 3	△ 3	
需用費	821,868	443,141	583,732	538,800	238,136	△ 95,659	595,878	550,176	225,990	△ 107,035	学校給食事業(小学校)+185.9、学校給食事業(中学校)+107.1、学校教材購入事業(中学校)+13.1、学校教材購入事業(小学校)▲50.2、再編新設小学校整備事業▲11.4
役務費	190,580	116,893	171,660	147,420	18,920	△ 30,527	159,711	126,787	30,869	△ 9,894	出納・決算事務+5.6、市長選挙執行事務+5.9、参議院議員選挙執行事務+5.7
備品購入費	48,937	44,465	140,459	115,623	△ 91,522	△ 71,158	79,972	78,272	△ 31,035	△ 33,807	再編新設小学校整備事業▲68.7、出納・決算事務▲9.0
委託料	1,835,232	1,291,281	1,664,071	1,192,863	171,161	98,418	1,555,103	1,066,988	280,129	224,293	行政情報化事務+87.2、予防接種事業+70.1、救急救助資器材の整備保管に関する事務+43.4、中央公民館施設管理運営業務▲23.2、防災・災害情報関係事務▲21.9
その他	442,329	346,193	314,824	265,245	127,505	80,948	316,868	285,070	125,461	61,123	電算システム維持管理・開発事務+58.0、学校管理事務(小学校)+29.1、学校ICT環境整備事業(小学校)+18.3、学校ICT環境整備事業+10.1、少人数学級編成事業▲11.7
3 維持補修費	275,948	122,457	333,979	154,588	△ 58,031	△ 32,131	296,893	202,713	△ 20,945	△ 80,256	教育施設管理事務(中央公民館)▲33.5、校舎等営繕事業(小学校)▲18.6、教育施設管理事務(郷土資料館)▲12.8、道路施設維持管理事業+15.3
4 扶助費	7,647,251	2,134,043	6,877,909	1,950,617	769,342	183,426	6,433,660	1,806,111	1,213,591	327,932	児童手当+251.0、自立支援給付事業+196.3、施設型・地域型保育給付事業+162.6、生活保護扶助費支給事務+83.3、子ども医療事業+24.6、児童扶養手当+21.3
5 補助費等	2,327,765	2,009,449	2,270,112	1,916,379	57,653	93,070	2,308,468	1,977,476	19,297	31,973	
負担金寄附金	1,080,007	1,005,091	1,040,264	940,617	39,743	64,474	1,010,214	936,950	69,793	68,141	八女西部広域事務組合運営事業+23.5、地域公共交通推進事務+21.8
補助交付金	688,805	482,811	668,589	451,342	20,216	31,469	744,468	519,523	△ 55,663	△ 36,712	下水道事業会計繰出金+25.9、
その他	558,953	521,547	561,259	524,420	△ 2,306	△ 2,873	553,786	521,003	5,167	544	
6 普通建設事業	3,958,173	584,659	2,218,131	264,193	1,740,042	320,466	4,722,807	373,595	△ 764,634	211,064	
補助事業費	2,634,816	257,821	1,373,539	81,101	1,261,277	176,720	3,802,347	89,278	△ 1,167,531	168,543	羽犬塚中学校改修事業+815.4、都市構造再編集中支援事業+654.1、再編新設小学校整備事業▲98.9、社会資本整備総合交付金事業▲62.7
単独事業費	1,218,518	291,549	724,567	136,601	493,951	154,948	854,322	279,105	364,196	12,444	消防通信指令センター運用事務+395.8、庁舎整備推進業務+102.1、救急車両購入事業+44.9、消防団車庫整備事業▲53.1、教育施設管理事務(サザンクス筑後)▲38.0、公園維持管理事務▲35.6
負担金	104,839	35,289	120,025	46,491	△ 15,186	△ 11,202	66,138	5,212	38,701	30,077	
7 災害復旧費	15,399	2,140	15,399	2,140	0	0	15,399	2,140	0	0	
8 公債費	1,492,414	1,349,335	1,474,647	1,372,253	17,767	△ 22,918	1,507,060	1,435,115	△ 14,646	△ 85,780	元金償還金+1.0、利子償還金+16.6
9 積立金	302,340	100,000	433,575	100,000	△ 131,235	0	529,147	100,000	△ 226,807	0	ふるさと筑後市応援寄付事業▲149.0、宿泊税交付金基金費+11.2
10 投資及び出資金	1,100	0	1,800	0	△ 700	0	5,400	0	△ 4,300	0	
11 貸付金	201,196	0	201,196	0	0	0	201,196	0	0	0	
12 繰出金	2,230,510	1,822,611	2,250,757	1,839,816	△ 20,247	△ 17,205	2,135,416	1,735,705	95,094	86,906	国民健康保険特別会計繰出金▲41.7、後期高齢者医療特別会計繰出金+7.6、後期高齢者医療広域連合負担金+0.9、介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金+20.2
13 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	20,000	20,000	△ 10,000	△ 10,000	
合計	25,590,000	13,716,670	22,550,000	13,057,884	3,040,000	658,786	24,300,000	12,682,862	1,290,000	1,033,808	

## 市 債 の 状 況

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度増減(予定)		令和6年度末 現在高見込(D) (A) + (B) - (C)	令和7年度増減(予定)		令和7年度末 現在高見込 (D) + (E) - (F)	年度末 現在高 増減
		発行額(B)	元金償還(C)		発行額(E)	元金償還(F)		
一 般 会 計	16,578,870	1,484,916	1,376,169	16,687,617	2,153,400	1,378,915	17,462,102	774,485
うち建設事業債	9,607,378	1,432,500	732,919	10,306,959	2,153,400	732,307	11,728,052	1,421,093
うち臨時財政対策債	6,971,492	52,416	643,250	6,380,658	0	646,608	5,734,050	▲ 646,608
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付特別会計	1,859,413	309,200	412,353	1,756,260	531,900	438,944	1,849,216	92,956
水道事業会計	697,216	0	36,951	660,265	113,280	23,296	750,249	89,984
下水道事業会計	5,711,856	154,100	404,305	5,461,651	210,200	415,592	5,256,259	▲ 205,392
全会計合計	24,847,355	1,948,216	2,229,778	24,565,793	3,008,780	2,256,747	25,317,826	752,033

市民1人当たりの令和7年度末一般会計市債残高見込み	355,564円
1世帯当たりの令和7年度末一般会計市債残高見込み	821,901円
市民1人当たりの令和7年度末全会計市債残高見込み	515,523円
1世帯当たりの令和7年度末全会計市債残高見込み	1,191,651円

(人口及び世帯数は、令和7年1月末住民基本台帳 人口49,111人 世帯数21,246世帯を使用)

## 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度末現在高	令和6年度増減(予定)		令和6年度末現在高(D)	令和7年度増減(予定)		令和7年度末現在高見込	備考
	(A)	積立(B)	取崩(C)	(A)+(B)-(C)	積立(E)	取崩(F)	(D)+(E)-(F)	
財政調整基金	2,510,957	17,483	0	2,528,440	16,211	600,000	1,944,651	
減債基金	542,847	70,038	25,438	587,447	3,182	59,047	531,582	
公共施設建設基金	1,138,054	1,777	80,000	1,059,831	3,618	50,000	1,013,449	
庁舎建設基金	2,924,796	712,444	0	3,637,240	115,797	0	3,753,037	
ふるさと筑後市応援基金	416,108	460,030	330,000	546,138	151,011	300,000	397,149	
地域振興基金	226,727	0	0	226,727	0	50,000	176,727	
ちくご市こども未来基金	0	10,000	0	10,000	10	0	10,010	
じんかい処理施設等基金	267,885	266	0	268,151	804	50,000	218,955	
森林環境譲与税基金	4,816	0	0	4,816	10	0	4,826	
宿泊税交付金基金	7,477	6,419	7,481	6,415	11,637	6,430	11,622	
消防本部消防基金	30,000	0	0	30,000	60	30,003	57	
小計	8,069,667	1,278,457	442,919	8,905,205	302,340	1,145,480	8,062,065	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	
小計	17,500	0	0	17,500	0	0	17,500	
合計	8,087,167	1,278,457	442,919	8,922,705	302,340	1,145,480	8,079,565	

市民1人当たりの令和7年度末基金残高見込み	164,516円
1世帯当たりの令和7年度末基金残高見込み	380,286円

(人口及び世帯数は、令和7年1月末住民基本台帳 人口49,111人 世帯数21,246世帯を使用)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 682,000 千円  
 (歳出) ・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 6,295,365 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国(県) 支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 市交付金	その他
3	民生費	1 社会福祉総務費		3,139,875	2,063,106		52,768	210,000	814,001
			自立支援給付事業	2,291,384	1,707,658		142,000	441,726	
			国民健康保険特別会計繰出金	509,393	228,727		68,000	212,666	
		2 老人福祉費		1,839,684	180,951		14,703	369,900	1,274,130
			介護保険特別会計（保険事業）繰出金	740,044	29,637		173,000	537,407	
			養護老人ホーム措置事務	106,470		14,653	22,000	69,817	
	3 生活保護費	2 扶助費		563,650	444,658			29,000	89,992
			生活保護扶助費支給事務	563,650	444,658		29,000	89,992	
		3 給付費等		2,879	2,138			100	641
			中国残留邦人等生活支援給付事務	2,879	2,138		100	641	
4	衛生費	1 保健衛生総務費		443,416	809		33	9,000	433,574
			妊婦健康診査事業	38,128	112		9,000	29,016	
		2 一般予防費		245,871	827		12,175	56,000	176,869
			予防接種事業	241,909	827		10,769	56,000	174,313
		3 老人予防費		59,990	5,141		12,919	8,000	33,930
			がん検診事業	34,058	215		8,000	25,843	
		目 合 計		6,295,365	2,697,630		92,598	682,000	2,823,137
			充当事業合計	5,231,527	2,413,972		25,422	682,000	2,110,133